

【アメリカ】違法薬物（フェンタニル）を撲滅・抑止するための法律

主任調査員 海外立法情報調査室 北村 弥生

* 2024年4月24日、フェンタニル、フェンタニル前駆体その他関連オピオイドの密売に関与する国際犯罪組織等に対し、資産凍結などの制裁措置等を規定する法律が制定された。

1 背景・経緯

(1) 米国におけるオピオイド問題

米国では、オピオイド¹の過剰摂取が深刻な社会問題となっている。オピオイドが関与した過剰摂取による死亡者数は、2019年の49,860人から2022年には81,806人に急増した²。

1990年代半ば、米国の製薬会社が半合成オピオイド³の鎮痛剤（以下「OPR」）を依存性が低いと偽って販売した⁴。OPRが関節痛等の日常的な痛みにも広く処方されたため、処方された一般の人々が依存症となり、過剰摂取死が増加した。2010年以降、OPRを非医療目的で乱用するようになった人がOPRより安価な非合法ヘロインへと流れ、ヘロインの過剰摂取死が増加した⁵。さらに、2013年頃からOPRの市場にヘロインよりも安価な合成オピオイド、特に違法製造されたフェンタニル⁶が流入し、合成オピオイドの過剰摂取死が増加した。2019年以降の急激な死亡者数の増加は、新型コロナウイルス感染症対策により人との接触が制限され、適切な医療サポートが得られなかったことによるものと考えられている。

(2) フェンタニル撲滅・麻薬抑止法の制定の経緯

違法フェンタニルが海外から米国に流入していることは、連邦議会等において指摘されていた⁷。中国で原料となる化学物質（フェンタニル前駆体）が製造され、メキシコの国際犯罪組織がそれを用いてフェンタニルを合成し、米国に密輸するルートが特に問題とされてきた。

トランプ（Donald Trump）大統領（当時）は、中国が違法フェンタニルの主な密輸元だと主張し、2018年12月に行われた米中首脳会談において中国政府に対してフェンタニルの規制を強く要請した。2019年12月には、連邦議会の可決を受け、オピオイドの不正取引に関与する外国人に対する制裁措置等を規定する「フェンタニル制裁法」⁸が制定された。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は2024年7月9日、[]は筆者による補記である。

¹ 中枢神経などのオピオイド受容体と結合して、強い鎮痛作用を示す物質の総称。ケシの実から生成されるアヘン・ヘロイン、それに似た働きをする合成化合物のフェンタニル、体内で合成されるエンドルフィンなどがある。

² National Institute on Drug Abuse, “Drug Overdose Death Rates,” 2024.5.14. NIDA Website <<https://nida.nih.gov/research-topics/trends-statistics/overdose-death-rates>>

³ オキシコドン(Oxycodone)。アヘンに含まれるアルカロイドから半合成される化学物質。強い鎮痛作用がある。

⁴ 「米国むしばむフェンタニル禍 専門家が指摘する「薬害」の側面とは」『朝日新聞デジタル』2024.2.5. <<https://digital.asahi.com/articles/ASS255W73S22UHBI02C.html>> 以下、本段落の記述は、同記事に基づく。

⁵ Rose A. Rudd et al., “Increases in heroin overdose deaths—28 states, 2010 to 2012,” *Morbidity and Mortality Weekly Report*, 63(39), October 3, 2014, pp.851-853. <<https://www.cdc.gov/mmwr/preview/mmwrhtml/mm6339a1.htm>>

⁶ 強力な鎮痛作用があり、進行したがん性疼（とう）痛の治療薬として用いられる。過剰摂取を引き起こしているのは、大部分が違法製造されたもので、液体や粉末など多様な形態で市場に出回っており、他の違法薬物に混入されることも多い。Centers for Disease Control and Prevention, “Fentanyl,” 2024.5.7. CDC Website <<https://www.cdc.gov/overdose-prevention/about/fentanyl.html>>

⁷ The U.S.-China Economic and Security Review Commission, “Fentanyl Flows from China: An Update since 2017,” 2018.11.26. USCC Website <<https://www.uscc.gov/sites/default/files/Research/Fentanyl%20Flows%20from%20China.pdf>>

⁸ Fentanyl Sanctions Act, P.L. 116-92, div. F, title LXXII, § 7201, Dec. 20, 2019. （合衆国法典第21編第2301条以下）<<https://uscode.house.gov/view.xhtml?path=/prelim@title21/chapter28&edition=prelim>>

バイデン（Joe Biden）大統領は、違法薬物の国際取引に対処するため、2021年12月、国家緊急事態を宣言し、財務省に、国務省と協議の上、違法薬物又はその生産手段の国際的拡散に従事した外国人等に対して制裁等を課す権限を与える大統領令⁹を発出し、その後もフェンタニル等の違法薬物の取締強化政策¹⁰を発表してきた。「フェンタニル撲滅・麻薬抑止法」¹¹（全16か条）は、それらの強化を目的とするものである。超党派の議員の賛成により連邦議会で可決され、2024年3月24日、バイデン大統領の署名を得て、制定された（P.L. 118-50）。

2 フェンタニル撲滅・麻薬抑止法の内容

(1) 制裁事項

主にメキシコを拠点とする国際犯罪組織が米国へのフェンタニルの主な供給者であるとして、シナロア・カルテル等8つのカルテルを国際犯罪組織として明示した（第3003条第5号(B)）。また、フェンタニル、フェンタニル前駆体又はその他関連オピオイド（以下「フェンタニル等」）の国際的取引は、米国の国家安全保障、外交政策及び経済に対する並外れた脅威であり、国家緊急事態であると認め（第3101条a項）、大統領は、この国家緊急事態に対応した制裁措置を実行するために、国際緊急経済権限法第203条及び第205条¹²に規定される全ての権限を行使することができるとした（第3102条）。①フェンタニル等の重大な取引（国際犯罪組織による取引を含む。）又は②フェンタニル等の取引に関連する国際犯罪組織の重大な活動のいずれかに故意に関与している外国人に対し、米国内にある財産等を封鎖し、又は取引を禁止した（第3103条b項）。国際犯罪組織に所属し、又は関与する個人が所有し、又は所持していた財産を没収対象とした（第3105条a項第3号(B)）。

(2) マネーロンダリングへの対応

フェンタニル制裁法に新たな条項（第7213A条）を追加し、財務省は、米国外で営業する1つ以上の金融機関等が関与する1種類以上の口座が、オピオイドの不正取引に関連したマネーロンダリングの主たる懸念事項である場合、国内金融機関に対し、①取引総額、各取引に関する記録、取引参加者の身元等の情報を含む報告書の提出といった特定の措置を講じること、②特定の資金送金を禁止すること又は③資金送金の条件を課すことを要求することができるとした（第3201条）。また、フェンタニルの密売又は国際犯罪組織に関連する報告書の金融犯罪取締ネットワーク¹³への提出（第3202条）及びメキシコ、中国、ミャンマーとの貿易における貿易ベースのマネーロンダリングに関する報告書の議会への提出（第3203条）についても規定した。

⁹ Executive Order on Imposing Sanctions on Foreign Persons Involved in the Global Illicit Drug Trade, EO14059 of December 15, 2021. <<https://www.govinfo.gov/content/pkg/DCPD-202101060/pdf/DCPD-202101060.pdf>>

¹⁰ “FACT SHEET: White House Releases 2022 National Drug Control Strategy that Outlines Comprehensive Path Forward to Address Addiction and the Overdose Epidemic,” April 21, 2022. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/04/21/fact-sheet-white-house-releases-2022-national-drug-control-strategy-that-outlines-comprehensive-path-forward-to-address-addiction-and-the-overdose-epidemic/>>; “FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces Strengthened Approach to Crack Down on Illicit Fentanyl Supply Chains,” April 11, 2023. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/04/11/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-strengthened-approach-to-crack-down-on-illicit-fentanyl-supply-chains/>>

¹¹ Fentanyl Eradication and Narcotics Deterrence Off Fentanyl Act.

¹² International Emergency Economic Powers Act (50 U.S.C. §1702 and §1704).

¹³ Financial Crimes Enforcement Network、1990年に創設された財務省の一機関。金融システムの不正利用やマネーロンダリングを防ぐため、金融情報を収集・解析し、法執行機関と提携して国家安全保障を支援している。